

にほんごがくしゅうかい 日本語学習会のご案内

れいわ ねんどにほんごがくしゅうかい
令和7年度日本語学習会

れいわ ねん 4月9日 19:00~
かいさいよてい
開催予定

ばしょ くらよししじんけんぶんか
場所：倉吉市人権文化センター
ないよう にちじょうせいかつ ひつよう にほんご まな
内容：日常生活に必要な日本語を学ぶ

ボランティアを募集しています！



倉吉市人権文化センターでは、外国にルーツのある方が安心して日常生活を送ることができるように日本語学習会を開催しています。

日本語学習会では受講者の皆さんと一緒に日本語を学び、指導していただくボランティアの方を募集します。詳しくは倉吉市人権文化センターまでお問い合わせください。

申込・問合せ… 倉吉市人権文化センター（☎0858-22-4768）

◎差別落書きや人権侵害に気づいたら！すぐにお知らせください！

差別発言などの人権侵害や差別落書きは許されない行為です。発見された場合は倉吉市人権政策課または最寄りの人権文化センターまでご連絡ください。



連絡先：倉吉市人権政策課 ☎ (0858) 22-8130
倉吉市人権文化センター ☎ (0858) 22-4768

2025年1月号 倉吉市人権文化センターだより「きずな」に関する記事の訂正とお詫び

下記の記載が誤っていました。訂正してお詫び申し上げます。

(誤) 全国でおよそ359万人(2024年6月末時点)、倉吉市には約400人(2024年11月末時点)の外国人にルーツのある方が日本で生活しています。

(正) 全国でおよそ359万人(2024年6月末時点)、倉吉市には約400人(2024年11月末時点)の外国籍の方が日本で生活しています。

倉吉市人権文化センターだより

2025年3月1日 発行 No.171号

発行所：倉吉市人権文化センター

住所：倉吉市鍛冶町1丁目2971-2

電話/FAX：0858-22-4768

メールアドレス：jinkenbunka@ncn-k.net

きずな

第24回倉吉市中学生人権フォーラムを開催しました！

倉吉市立人権文化センターでは5センター事業として毎年人権フォーラムを開催しています。中学生人権フォーラムは、倉吉市内の各中学校2年生を対象に部落差別をはじめあらゆる差別の解消をめざした学校での取り組みや活動について交流し、身近な人権課題を学び合うなかで差別をなくす連帯意識を高め、学校間をこえた差別を許さない仲間づくりを行うことを目的とした事業です。

今年度は2月15日に上灘コミュニティセンターで開催しました。

講演会では「部落差別の現実に学ぶ」をテーマに講師の倉吉市人権文化センター下吉所長から倉吉市で起こった差別落書きや差別投書などの事例を聞き、現代にも部落差別は存在していることに改めて気づき、問題解決のためには力を合わせて学び続けることが大切だと再度確認し合うことができました。



分科会では、部落差別について学校間をこえて話し合う事ができました。講演会を聞いて感じたことや、日頃から感じていた人権に関する疑問、また、部落問題とその他の人権問題の共通点など生徒が主体となって議論し合うことができました。

今回のフォーラムをとおして、生徒が学校の垣根をこえて活発に議論し合い、自分たちの考えを本音で語り合う中で、差別をなくしていくために自分たちにできることは何かをしっかり考える事ができました。

「全国部落調査」復刻版出版事件裁判についての報告を掲載します

最高裁上告棄却決定 東京高裁判決が確定

「全国部落調査」の出版及びネット上への掲載は違法行為 その2

「上告棄却・高裁判決を追認」最高裁判所（上告審判決）

東京高裁判決は「人は誰しも不当な差別を受けず、尊厳を保って平穏な生活を送る人格的利益があり、法的に保護される」として、被差別部落出身と推測できる情報の公表はこの利益を侵害するとした。その上で掲載された地域に「本人や親族の住所か本籍があるか、もしくは過去にあった原告」が救済の対象として31都府県分について出版を禁じ、サイト上の情報を削除するよう命じた。

出版社側は「部落差別はない」、「部落の地名公表はプライバシーの侵害にならない」、「この裁判は、学問・研究の自由の侵害である」として上告、原告側も41都府県すべての出版差し止めや、解放同盟の業務遂行権の侵害を求めて上告した。最高裁は、双方とも「上告理由に当たる憲法違反などがない」と判断し、上告棄却決定が出された。

最高裁は、東京高裁判決を「よし」、「追認する」という立場で決定したと思われる。

鳥取ループは、出版社側は敗訴確定を受けて、「実質的に勝訴だと思っている。1人あたり2～3万円の賠償額で終わり、全面的な出版等の禁止にならず、結果には満足している」とコメントした。実質敗訴にもかかわらず、自分たちの勝利だとコメントしている。

今後の闘いは、損害賠償金552万円（延滞金を加えると約800万円）の差し押さえをいつどんなタイミングで行うのか。「全国部落調査」の31都府県での出版禁止。高裁判決は、いかなる県でも出版すれば違法行為だと述べている。鳥取ループ自身がサイト上の情報の削除を行うのかをモニタリングし、立法府への「差別禁止法」、「人権侵害救済法」の制定への要請強化。「部落探訪」削除訴訟の展開が重要である。

「部落探訪」の削除に向けた第2弾裁判闘争について

現在、「全国部落調査」復刻版差し止め裁判の被告である鳥取ループ・示現舎は、インターネット上において、「示現舎 ガチな世界が読めるメディア」と称したウェブサイト「部落探訪（現、曲輪＜くるわ＞クエスト）」を公開している。

日本各地の被差別部落約400カ所を訪れ、被差別部落にある神社や寺、墓地（墓石に書かれて

いる名前)、地区内にある公共施設、共同浴場、改良住宅、道路の様子、周辺の風景、個人の住宅(門札の名前)、車のナンバー等を何等の加工や配慮もせず写真や動画で公開、差別をあおる文章とともにネットに公開している。さらに、最寄りの駅から被差別部落への道順を教えるものもある。また、廃墟となった住宅等を掲載することで、被差別部落へのマイナスイメージを増幅させるものもある。鳥取県内においても被差別部落を訪れた記事・写真、動画が掲載され、「エタプロ」、「同和御殿」など賤称語を用いその内容は部落差別を著しく助長するものとなっている。

鳥取ループ・示現舎は、「全国部落調査」をもとにして、これらの都府県の未指定地区も含めて掲載しており、確信犯的に部落を公表する行為を行っており、中には本人同意もなく被差別部落出身者の有名人を公表する行為も行っている。また、このような行為に誘発された者による部落差別情報がネット上には氾濫している。

このような行為に歯止めをかけるために削除を求める法務大臣への要請行動や、各都府県連が中心となって「鳥取ループ・示現舎に対する第2弾裁判闘争」を取り組んでいくことが提起され、現在大阪、埼玉、新潟、3カ所で裁判が行

朝日新聞 (2024年5月2日)

被差別部落情報サイト 投稿者に削除命令

大阪地裁

gle社によるYouTubeの200本以上の動画削除及びTicktokの「部落探訪」アカウントの停止が実現した。さらに、控訴審判決でも原告が勝利し、最高裁判決によって控訴審判決が確定した。この一連の結果により、鳥取ループの問題に対して確実な対応が進んでいる。

現在、この差別行為を止めるための重要な時期に差し掛かっている。このまま問題を放置するのか、それとも裁判によって削除を実現するのか重要な局面に立っている。

文責：「全國部落調查」復刻版出版事件裁判原告 下吉真二